

【注釈】  
「太字」…重点戦略プロジェクトにおいても記載されている  
数値目標もしくはKPI

## 北海道創生総合戦略における数値目標・KPIの推進管理表（案）

資料5

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
1 子どもを産み育てたいという希望をかなえる								
<b>〔数値目標〕 合計特殊出生率</b>	<b>1.27</b> (国:1.42) (H26)	<b>全国水準(H31)</b>	<b>1.29</b> (国:1.44, H28)	<b>89.6%</b>	<b>同左</b>	-		
<b>① 未婚化・晩婚化への対応</b>								
結婚支援広域連携促進事業への参画市町村数	-	179市町村 (H31)	177 (H28)	98.9%	176 (H29)	98.3%		
婚活セミナーの開催数	-	延べ35カ所 (H31)	29 (H28)	82.9%	42 (H29)	120.0%	据置	平成30年度以降は、各市町村や団体等が同様の取組を実施するよう促していくこととする。
次世代教育のための出前講座実施数	16校 (H25)	延べ120校 (H31)	54 (H28)	45.0%	同左	-		
ジョブカフェ北海道での若年者累計就職内定者数	6,362人 (H26)	31,900人 (H31)	12,688 (H28)	39.8%	19,087 (H29)	59.8%		
<b>妊娠・出産に関する相談件数</b>	<b>455件</b> (H26)	<b>600件</b> (H31)	<b>301</b> (H28)	<b>50.2%</b>	<b>293</b> (H29)	<b>48.8%</b>		
<b>② 地域特性に応じた子育て支援の充実</b>								
理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかるから」と考える人の割合を減少	-	36.5%以下 (H31)	40.4 (H29)	-	同左	-		
保育所入所待機児童数	473人 (H25)	ゼロ (H29)	65 (H28)	-	同左	-	据置	「第三期子ども未来づくり計画」に基づく目標設定であり、関係審議会における検討などを踏まえつつ、引き続き、待機児童の減少に努める。
放課後子ども総合プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により、安全・安心な子供の活動拠点が整備されている市町村の割合	52.5% (H25)	100% (H31)	59.2 (H28)	59.2%	60.9 (H29)	60.9%		
地域子育て支援拠点	303カ所 (H25)	約400カ所 (H31)	385 (H28)	96.3%	同左	-		
放課後児童クラブ数	924カ所 (H25)	約1,000カ所 (H31)	1,022 (H28)	102.2%	同左	-	据置	「第三期子ども未来づくり計画」に基づく目標設定であり、関係審議会における検討及び市町村等の整備計画などを踏まえつつ、引き続き、必要な放課後児童クラブ数の確保に努める。
認定こども園設置数	75カ所 (H25.10)	約300カ所 (H31)	207 (H28)	69.0%	同左	-		
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数	51市町村 (H25)	76市町村 (H31)	59 (H28)	77.6%	同左	-		
総合周産期医療センター（指定）の整備	4カ所 (H24)	6カ所 (H29)	4 (H28)	66.7%	4 (H29)	66.7%	見直し	「北海道医療計画（H30～35）」の策定（H30.3）に伴い、目標年度を「H31」に見直すこととする。
二次医療圏のうち助産師外来を開設している医療圏の数	11圏域 (H24)	全21圏域 (H29)	11 (H28)	52.4%	11 (H29)	52.4%	見直し	「北海道医療計画（H30～35）」の策定（H30.3）に伴い、目標年度を「H31」に見直すこととする。

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
小児科医師数（小児人口1万人当たり）	15.8人 (H24)	17人 (H29)	16.1 (H26)	94.7%	15.3 (H28)	90.0%	見直し	「北海道医療計画（H30～35）」の策定（H30.3）に伴い、目標値及び目標年度を「全国平均値以上（H31）」に見直すこととする。
<b>③ 仕事と子育てを両立できる職場環境づくり</b>								
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	67% (H31)	50.3 (H28)	75.1%	同左	-		
育児休業取得率（男性）	2.0% (H25)	10% (H31)	2.5 (H28)	25.0%	同左	-		
育児休業取得率（女性）	89.4% (H25)	90% (H31)	82.5 (H28)	91.7%	同左	-		
子育てを応援する企業（あったかファミリー応援企業登録）数	263社 (H26)	500社 (H31)	411 (H28)	82.2%	421 (H29)	84.2%		
年間総労働時間	2,021時間 (H25)	2,000時間 (H31)	2,023 (H28)	0.0%	同左	-		
<b>④ 子どもの安全・安心の確保</b>								
児童養護施設等における本体施設への委託の割合	73.3% (H25)	66% (H31)	68.6 (H28)	96.2%	同左	-		
児童養護施設等における小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設への委託の割合	3.6% (H25)	8% (H31)	4.9 (H28)	61.3%	同左	-		
児童養護施設等における里親及びファミリーホームへの委託の割合	23.1% (H25)	26% (H31)	26.5 (H28)	101.9%	同左	-	据置	「第三期子ども未来づくり計画」に基づく目標設定であり、関係審議会における検討を踏まえつつ、引き続き、左記3区分の施設が将来的に均衡するよう努める。
<b>2 住み続けたいと思える生活環境を整える</b>								
<b>【数値目標】「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合</b>	76.2% (H26)	H26より増加 (H31)	70.5 (H29)	92.5%	同左	-		
<b>① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築</b>								
住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数	82市町村 (H25)	全市町村 (H29)	179 (H29)	100.0%	同左	-	据置	平成30年度以降も現状の維持に努める。
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	2,679戸 (H22)	6,000戸 (H32)	4,686 (H28)	78.1%	5,045 (H29)	84.1%		
集落対策を実施している市町村数	85市町村 (H25)	150市町村 (H31)	142 (H29)	94.7%	同左	-		
ブロードバンドサービスの人口普及率	79.4% (H26)	130% (H31)	122.9 (H28)	94.5%	同左	-		
<b>アクティブ・シニア等の研修会の修了者</b>	-	<b>10,500人(H31)</b>	<b>4,718 (H28)</b>	<b>44.9%</b>	<b>6,593 (H29)</b>	<b>62.8%</b>		

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
<b>② 安心を支える医療・福祉サービスの確保</b>								
<b>10万人未満の二次医療圏域の医師数 (10万人当たり)</b>	<b>128.2人 (H24)</b>	<b>130人 (H29)</b>	-	-	-	-		
【上記指標の代替指標】 全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）		全国平均値 (H31)	230.2 (H26)	98.5%	238.3 (H28)	99.3%		※全国平均値 H26:233.6 H28:240.1
特別養護老人ホーム定員数	25,700床 (H26)	約29,000床 (H29)	-	-	27,957 (H29)	96.4%	見直し	「第7期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画 (H30~33)」の策定(H30.3)に伴い、目標値及び目標年度を 「約29,900床(H32)」に見直すこととする。
在宅歯科医療連携室設置数	2カ所 (H26)	6カ所 (H29)	4 (H28)	66.7%	6 (H29)	100.0%	据置	平成30年度以降は、三次医療圏ごとに設置された連携室の安定的 運営及び機能向上に努める。
<b>多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数</b>	<b>—</b>	<b>179市町村(H31)</b>	<b>147 (H28)</b>	<b>82.1%</b>	<b>同左</b>	<b>-</b>		
<b>③ 地域における交通ネットワークや買い物利便性の確保</b>								
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数 (累計)	81市町村 (H24)	97市町村 (H29)	97 (H28)	100.0%	97 (H29)	100.0%	見直し	北海道総合計画における目標値116(H37)に基づき、平成31年度目標 値を「102市町村」に見直すこととする。
空き店舗率	12.2% (H26)	12% (H30)	12.9 (H28)	-	同左	-		
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや 満足している」人の割合	68.5% (H27)	現状値以上 (H31)	77.5 (H29)	113.1%	同左	-	据置	毎年度変動する数値であることから、平成30年度以降も目標値 を上回る状況の維持に努める。
<b>④ 地域や未来を担う人づくり</b>								
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を 100とした場合の本道全ての教科の平均正答率	94.8~100 (H26)	全道で100以上 (H27) すべての管内で 100以上(H29)	94.3~99.4 (H28)	94.3~99.4%	94.8~99.3 (H29)	94.8~99.3%	見直し	「北海道教育推進計画(H30~34)」の策定(H30.3)に伴い、目 標値及び目標年度を「100以上(H31)」に見直すこととする。
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の 全国平均値を50とした場合の北海道の値	45.9~48.5 (H26)	50以上 (H29)	45.2~49.0 (H28)	90.4~98.0%	46.6~49.3 (H29)	93.2~98.6%	見直し	「北海道教育推進計画(H30~34)」の策定(H30.3)に伴い、目 標値及び目標年度を「50以上(H31)」に見直すこととする。
遠隔授業が実施可能となる市町村数	—	179市町村 (H31)	8 (H28)	4.5%	50 (H29)	27.9%		
姉妹校等との生徒の交流会や外国人等による講演会等 国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	100% (H31)	97.5 (H28)	97.5%	100 (H29)	100.0%	据置	平成30年度以降も現状の維持に努める。
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	81,664人 (H25)	132,000人 (H31)	101,009 (H28)	76.5%	133,415 (H29)	101.1%	見直し	これまでの増加率平均を踏まえ、平成31年度目標値を「148,000 人(当初目標値132,000人から12%増:年6%増)」に見直すこととす る。
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	65% (H31)	58.6 (H28)	90.2%	61.7 (H29)	94.9%		
外国人留学生数	2,588人 (H26)	2,800人 (H31)	2,897 (H28)	103.5%	3,155 (H29)	112.7%	見直し	これまでの実績を踏まえ、平成31年度目標値を「3,300人(H29実 績+約100人/年)」に見直すこととする。

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
<b>⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保</b>								
自主防災組織活動カバー率	51.3% (H26)	平成29年度全国 平均値(%;H29)	54.3 (H28)	66.5%	56.2 (H29)	68.0%	見直し	北海道強靱化計画における目標値設定に準じ、目標値及び目標年度を「全国平均値以上(H31)」に見直すこととする。
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	45% (H24)	77% (H29)	68.4 (H28)	88.8%	同左	-	見直し	北海道総合計画における目標値100%(H37)に基づき、平成31年度目標値を「82.0%」に見直すこととする。
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	95% (H32)	86.6 (H27)	91.2%	同左	-		
水道の基幹管路の耐震適合率	39.9% (H25)	50% (H34)	40.9 (H27)	81.8%	41.3 (H28)	82.6%		
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(小)	61.4% (H26)	100% (H29)	83.5 (H28)	83.5%	98.0 (H29)	98.0%	見直し	「北海道教育推進計画(H30~34)」の策定(H30.3)に伴い、目標値及び目標年度を「100%(H31)」に見直すこととする。
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(中)	37.6% (H26)	100% (H29)	69.7 (H28)	69.7%	95.6 (H29)	95.6%	見直し	「北海道教育推進計画(H30~34)」の策定(H30.3)に伴い、目標値及び目標年度を「100%(H31)」に見直すこととする。
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(高)	22.3% (H26)	100% (H29)	62.9 (H28)	62.9%	98.8 (H29)	98.8%	見直し	「北海道教育推進計画(H30~34)」の策定(H30.3)に伴い、目標値及び目標年度を「100%(H31)」に見直すこととする。
刑法犯認知件数	40,359件 (H26)	前年より減少	32,013 (H28)	110.8%	28,160 (H29)	113.7%	据置	街頭活動の強化など、毎年度の地道な活動の継続によるものであり、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
重要犯罪の検挙率	67.3% (H22~H26平均)	過去5年平均より 向上	84.1 (H28)	124.0%	75.5 (H29)	105.6%	据置	過去5年平均値(H23~27:67.8、H24~28:71.5)的確で迅速な初動捜査、防犯カメラを使用した捜査やDNA型鑑定の活用など、客観的証拠を重視した捜査を推進したことによるものであり、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
<b>3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる</b>								
〔数値目標〕道産食品輸出額	<b>663億円 (H26)</b>	<b>1,000億円 (H30)</b>	<b>702 (H28)</b>	<b>70.2%</b>	<b>674 (H29)</b>	<b>67.4%</b>		
〔数値目標〕外国人観光客	<b>154万人 (H26)</b>	<b>500万人 (H32)</b>	<b>230 (H28)</b>	<b>46.0%</b>	同左	-		
〔数値目標〕製造業の付加価値生産性	<b>931万円 (H25)</b>	<b>1,280万円 (H31)</b>	<b>870 (H26)</b>	<b>68.0%</b>	<b>1,029 (H27)</b>	<b>80.4%</b>		
<b>① 地域を支える農林水産業の成長産業化《農業》</b>								
農業生産法人数(H28.4.1~「農地保有適格法人」に呼称変更)	2,928法人 (H26)	3,300法人 (H31)	3,181 (H28)	96.4%	同左	-		
農業産出額	<b>10,705億円 (H25)</b>	現状値(H25)以上 (H31)	<b>11,852 (H27)</b>	<b>110.7%</b>	<b>12,115 (H28)</b>	<b>113.2%</b>	据置	牛肉需給が逼迫し価格が高騰したことによる一時的な産出額の増加と考えられることから、目標値は据え置くこととし、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
新規就農者数	603人 (H24)	770人 (H32)	589 (H27)	76.5%	566 (H28)	73.5%		

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
6次産業化に取り組む事業体数	3,810件 (H25)	5,400件 (H31)	3,830 (H27)	70.9%	同左	-		
薬用作物の栽培面積	323ha (H25)	600ha (H31)	260 (H27)	43.3%	253 (H28)	42.2%		
<b>① 地域を支える農林水産業の成長産業化《林業》</b>								
道産木材の利用量	<b>400万m<sup>3</sup></b> (H25)	<b>447万m<sup>3</sup></b> (H31)	<b>386.8</b> (H27)	86.5%	<b>421.7</b> (H28)	94.3%		
森林所有者が効率的な森林施策を行うための路網整備水準	60.9m/ha (H25)	64m/ha (H31)	62.0 (H27)	96.9%	62.4 (H28)	97.5%		
林業の新規参入者数	107人 (H25)	160人 (H31)	151 (H28)	94.4%	同左	-		
<b>① 地域を支える農林水産業の成長産業化《水産業》</b>								
日本海の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	49.5% (H24)	54% (H31)	54.9 (H27)	101.7%	49.9 (H28)	92.4%		
新規漁業就業者数	211人 (H24)	250人 (H31)	193 (H28)	77.2%	同左	-	見直し	「北海道水産業・漁村振興推進計画(第4期)」の策定(H30.3)に伴い、最新の新規就業者数を踏まえ目標値を「260人」へ見直すこととする。
漁業生産額(漁業就業者一人当たり)	<b>781万円</b> (H24)	<b>1,050万円</b> (H31)	<b>1,079</b> (H27)	102.8%	<b>1,033</b> (H28)	98.4%	見直し	「北海道水産業・漁村振興推進計画(第4期)」の策定(H30.3)に伴い、漁業生産量と漁業就業者の減少、魚価高騰の現状を加味し目標値を「1,166万円」へ見直すこととする。
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	66.8% (H24)	68% (H31)	72.3 (H27)	106.3%	71.0 (H28)	104.4%	据置	沿岸漁業生産量が大きく減少したため、比較的安定している栽培漁業対象種の割合が相対的に増加したものと考えられることから、目標値は据え置くこととし、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
<b>② 地域資源を活かした食関連産業の振興</b>								
食品工業の付加価値額	5,755億円 (H25)	6,200億円 (H31)	5,748 (H26)	92.7%	6,682 (H27)	107.8%	据置	食料製造品出荷額が増加したことが要因と考えられるが、これまでも数値の上下動があり、今後の推移を見極める必要があることから、目標数値は据え置くこととし、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	3,422件 (H26)	3,800件 (H31)	3,931 (H28)	103.4%	3,722 (H29)	97.9%		
農商工連携ファンドの助成金の交付を受けてから3年以内に事業化した件数	-	年間4件	4 (H28)	100.0%	3 (H29)	75.0%		
<b>③ 観光産業の先進地・北海道の実現</b>								
宿泊客延べ数	3,279万人泊 (H26)	4,000万人泊 (H32)	3,498 (H28)	87.5%	同左	-	見直し	「第4期北海道観光のくにつくり行動計画」の策定(H30.3)に伴い、目標値を「4,700万人泊」に見直すこととする。
観光消費額(外国人一人当たり)	122,128円 (H22)	155,000円以上 (H31)	178,102円 (H27)	114.9%	同左	-	見直し	「第4期北海道観光のくにつくり行動計画」の策定(H30.3)に伴い、目標値及び目標年度を「200,000円以上(H32)」に見直すこととする。
観光消費額(道外客一人当たり)	69,670円 (H22)	74,000円以上 (H31)	73,132円 (H27)	98.8%	同左	-	見直し	「第4期北海道観光のくにつくり行動計画」の策定(H30.3)に伴い、目標値及び目標年度を「76,000円以上(H32)」に見直すこととする。

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
観光消費額（道内客一人当たり）	13,271円 (H22)	14,000円以上 (H31)	12,865円 (H27)	91.9%	同左	-	見直し	「第4期北海道観光のくにつくり行動計画」の策定(H30.3)に伴い、目標年度を「H32」に見直すこととする。
<b>④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興</b>								
製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	1,280万円 (H31)	870 (H26)	68.0%	1,029 (H27)	80.4%		
<b>加工組立型工業の製造品出荷額等</b>	<b>7,829億円 (H25)</b>	<b>9,400億円 (H31)</b>	<b>7,418 (H26)</b>	<b>78.9%</b>	<b>7,814 (H27)</b>	<b>83.1%</b>		
<b>⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大</b>								
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	149.0万kW (H24)	282.0万kW (H32)	244.9万kW (H27)	86.8%	271.0万kW (H28)	96.1%		
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	5,866百万kWh (H24)	8,115百万kWh (H32)	6,775百万kWh (H27)	83.5%	7,693百万kWh (H28)	94.8%		
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	12,257TJ (H24)	20,133TJ (H32)	13,979TJ (H27)	69.4%	14,227TJ (H28)	70.7%		
<b>エゾシカの捕獲頭数に占める利活用率</b>	<b>15.9% (H25)</b>	<b>21% (H31)</b>	<b>17.6 (H27)</b>	<b>83.8%</b>	<b>20.3 (H28)</b>	<b>96.7%</b>		
<b>⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化</b>								
総合相談の利用回数	5,172件 (H24)	12,000件 (H31)	10,799 (H28)	90.0%	12,288 (H29)	102.4%	据置	相談件数が急激に増加しているものの、相談窓口の体制整備の観点からも、今後の推移を見極める必要があることから、目標数値は据え置くこととし、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
小規模企業数の年平均減少率	年3.0% (H21～H24平均)	年1.5% (H24～H33の平均)	1.44 (H26)	104.2%	同左	-	据置	H24～H33の年平均減少率1.5%以下を引き続き維持できるよう努める。
開業率（当該年に開設した事業所数／前年の事業所総数）	1.94% (H21～H24平均)	7.0% (H31)	4.4 (H28)	62.9%	同左	-		
<b>⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致</b>								
リスク分散による企業立地件数	21件 (H24～H26平均)	115件 (H27～H31累計)	53 (H28)	46.1%	同左	-		
企業立地件数	71件 (H22～H26平均)	390件 (H27～H31累計)	210 (H28)	53.8%	同左	-		
<b>⑧ 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造</b>								
輸出額	4,554億円 (H25)	5,750億円 (H31)	3,710 (H28)	64.5%	3,920 (H29)	68.2%		
<b>道の施策により創出する海外からの投資件数</b>	<b>-</b>	<b>12件 (H28～H31)</b>	<b>6 (H28)</b>	<b>50.0%</b>	<b>9 (H29)</b>	<b>75.0%</b>		
ヘルシーDo累計認定件数（品目）	43件 (H26)	195件 (H30)	78 (H28)	40.0%	88 (H29)	45.1%		

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
医薬品・医療機器生産金額	602億円 (H25)	660億円 (H31)	622 (H27)	94.2%	同左	-		
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	-	12社 (H31)	2 (H28)	16.7%	6 (H29)	50.0%		
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	-	5 (H31)	2 (H28)	40.0%	3 (H29)	60.0%		
<b>⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策</b>								
<b>女性（25～34歳）の就業率</b>	<b>66.8%</b> (H26)	<b>全国平均値</b> (H31)	<b>70.3</b> (H28)	<b>95.1%</b>	<b>71.4</b> (H29)	<b>94.3%</b>		※全国平均値 H28:73.9 H29:75.7
高齢者(65歳以上)の就業率	16.5% (H26)	21% (H31)	18.2 (H28)	86.7%	18.7 (H29)	89.0%		
障がい者の実雇用率（民間企業）	1.90% (H26)	2.0% (H31)	2.06 (H28)	103.0%	2.13 (H29)	106.5%	見直し	障がい者雇用の促進等に関する法律施行令の改正により、雇用率が引き上げられたことに伴い、目標値を「2.2%」に見直すこととする。
<b>新たな職域開拓による福祉との地域産業の創出</b>	<b>-</b>	<b>15分野(H31)</b>	<b>7</b> (H28)	<b>46.7%</b>	<b>11</b> (H29)	<b>73.3%</b>		
ジョブサロン北海道（北海道中高年者就業支援センター）での中高年齢者の累計就業者数	522人 (H26)	2,700人 (H31)	1073 (H28)	39.7%	1,630 (H29)	60.4%		
若者の就業率	72.8% (H26)	76% (H31)	74.9 (H28)	98.6%	76.5 (H29)	100.7%	据置	企業の採用意欲の高まり、雇用失業情勢の改善により、増加傾向になっていると考えられるが、数値の上下動があり、今後の推移を見極める必要があることから、目標値は据え置くこととし、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
新規学卒者の道内就職割合	73.8% (H26)	80% (H31)	72.1 (H28)	90.1%	同左	-		
就職を希望する者のうち、進路未決定者の割合（高校生）	3.5% (H26)	現状以下 (H31)	1.9 (H28)	184.2%	2.3 (H29)	152.2%	据置	各教育局配置の相談員による進路指導や模擬面談の実施など、きめ細かな進路指導の充実によるものであり、平成30年度以降も進路未決定者の減少に努める。
全日制道立高等学校において、在学中に1回以上インターンシップを経験した生徒の割合	52.7% (H26)	60%以上 (H31)	64.2 (H28)	107.0%	65.6 (H29)	109.3%	見直し	平成20年度以降の対前年度比増加率平均が2.1%であること及びこれまでの実績を踏まえ、目標値を「70%以上(当初目標値60%から10%増)」へ見直すこととする。
<b>4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す</b>								
[数値目標] 本道からの転出超過数	8,000人 (H26)	4,000人 (H32までに)	3,724 (H28)	107.4%	同左	-	据置	これまでも数値の上下動があり、今後の推移を見極める必要があることから、目標値は据え置くこととし、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
<b>① 交流人口の増加</b>								
国際会議等の開催状況	98件 (H25)	120件 (H31)	114 (H27)	95.0%	125 (H28)	104.2%	見直し	北海道総合計画における目標値140(H37)に基づき、平成31年度目標値を「129件」に見直すこととする。
<b>道内空港の国際線利用者数</b>	<b>162万人</b> (H25)	<b>350万人</b> (H31)	<b>305</b> (H28)	<b>87.1%</b>	<b>同左</b>	<b>-</b>		

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H29. 10月末時点		H30. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
<b>② 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進</b>								
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	75,000日 (H31)	87,443 (H28)	116.6%	同左	-	見直し	平成28年度実績を基準とし、これまでの実績を踏まえ、平成31年度目標値を「95,000日」に見直すこととする。
ちょっと暮らしに取り組む市町村数	85市町村 (H25)	105市町村 (H31)	109 (H28)	103.8%	同左	-	見直し	取組の知名度向上により追従する市町村が増加しており、今後もこの傾向が継続されると推測されるため、これまでの年度ごとの増加率を踏まえ、平成31年度目標値を「112市町村」に見直すこととする。
しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	—	8万件 (H31)	83,085 (H28)	103.9%	275,406 (H29)	344.3%	見直し	H29の急増はNPOとのサイト統合の影響が大きいが、今後もサイト内の整備、掲載情報の充実による増加を図ることから、平成31年度目標値を「30万件」に見直すこととする。
「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	—	1,200件 (H31)	827 (H28)	68.9%	1,372 (H29)	114.3%	見直し	東京センターの開設(平成28年10月)以降の実績を踏まえ、東京における相談件数を年間10%増加と想定し、平成31年度の目標値を「1,570件」に見直すこととする。
地域おこし協力隊員数	168人 (H25)	600人 (H31)	511 (H28)	85.2%	同左	-		
地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	27人 (H25)	98人 (H31)	75 (H28)	76.5%	同左	-		
首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	—	51人 (~H31)	17 (H28)	33.3%	67 (H29)	131.4%	据置	これまでも数値の上下動があり、今後の推移を見極める必要があることから、目標値は据え置くこととし、平成30年度以降も目標値を上回る状況の維持に努める。
<b>5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる</b>								
〔数値目標〕国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域 (H26)	21地域(H31) (うち道制度7~9地域)	19(H28) (7)	90.5% (77.8%)	23(H29) (11)	109.5% (122.2%)	見直し	国の制度対象市町村のなかで、未実施市町村は実質2地域であることから、平成31年度の目標値を「25市町村」に見直すこととする。
国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数	—	7~9地域 (H31)	7 (H28)	77.8%	11 (H29)	122.2%	据置	道制度の新規採択は平成29年度までであるため。
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	—	14組 (H31)	10 (H28)	71.4%	11 (H29)	78.6%		